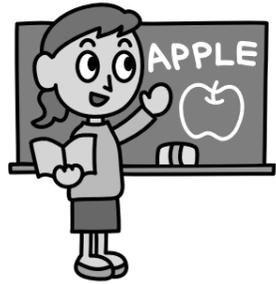


雇用創出と地域活性化にアウトソーシングの考えは

あつこ 温子
かとう 加藤

温室効果ガス削減目標を定め、LED照明への切りかえや太陽光発電システム設置等を検討。また、電力デマンド等設置の考えあり。市民にはCO2削減状況のデータを公開していく。CO2削減の啓発推進に、緑のカーテン写真コンテストの実施に向け検討する。



問 就職内定率の低さ、失業率の高止まりと厳しい社会情勢の中、自治体業務内容を事前に説明し、市内業者優先の一般競争入札実施とともに、地域の人材発掘と就職機会・雇用創出の一翼を担えないか。
答 定員適正化計画（平成18～27年225人削減）により、職員採用を実施。行革の施策の中で、職員以外でできる事務事業の外部発注や委託・指定管理者選定も含め、民間の知恵を生かし採算が取れる形でタガを外し総点検していく。

エコ活動啓発推進

問 市役所内のエコ活動での削減効果と今後の取り組みは。
答 平成19年度比電気量16・4%、ガソリン使用量3・8%の削減効果あり。平成24年度までに平成19年度比6%の

政権交代、教育への影響は

問 学校ICT活用推進事業費・英語教育改革総合プラン廃止による深谷市の教育事情はどうなるか。
答 市では、独自の英語教育ガイドブックにより授業を行うので、英語ノートの廃止は影響がない。英語指導助手の増員や指導者研修予算が削減されたことは、教育現場にとって影響は大きいですが、生徒たちのために実施していく。

問 国で実施された事業仕分けは国民の注目を大きく集めた。市はどう評価しているか。
答 市民に公開し、無駄の洗い出し、また、説明責任を果たすという意味では一定の効果があったと考えている。

事業仕分けで情報公開 市民と行政の協働を！

こみこ 久美子
えはら 江原

問 自由度が低くなっている現在の市の財政状況を考えるというだけでなく、「選択と集中」が必要と考えるが。
答 現在の枠配分方式で、まずは内部で新たな予算編成の仕組みを検討している。

問 旧国際学園の建物の利用は、消防法に触れるため利用できないとのことだが、前の道を拓げたり建物を改善し利用すべきと考えるが。
答 教育委員会としての利用方法を研究する。



渋沢栄一翁生誕の地

〈ふかや市議会だより〉は、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL0713-66663）へご連絡ください。〈

公立中学校 武道場整備の今後の計画は？

ひさこ 寿子
なかや 中矢

問 平成20年3月、中学校学習指導要領改訂により、中学校保健体育で武道の必須化が打ち出された。深谷市公立中学校10校のうち、川本中学校のみ武道場が整備されていない。今後の計画はどうなっているのか。
答 川本中学校以外の9校は、合併以前に武道場整備が済んでいた。厳しい財政状況の中で、武道場整備より、まずは耐震補強・大規模改修工事を最優先と考え対応していきたい。



川本中学校

保育問題について問う

問 市内の保育施設を利用する際、利用者負担を統一すべきと思うが、その考えはないか？
答 現在、厳しい経済状況下、共働き世帯の保育園入園希望者は増加傾向にある。市としては、法の基準に基づく認可保育園への移行支援等に力を注いでいる。家庭保育室利用の保護者に対しては、市独自の事業として、2人以上の乳幼児を預けている場合、第二子以降月額5千円を交付し、負担軽減を図っている。よって、現時点で、利用者の負担を統一する考えはない。

北部地域 活性化対策は

せつよ 世設
はしもと 橋本

問 深谷市北部は農業地帯で担い手は60から70歳代の方々が中心となり、深谷市の農業を支えている。後継者は少なく、人口も減少してしまっている。そこで、青淵公園北側を家庭菜園付き住宅に開発し、人口の増加を図るべきと考えるが。
答 八基地区は都市計画法上、開発許可等は原則不要である。農業振興地域の整備に関する法律の規定による農用地区域であり、厳しい規制がある。また、農地制度の見直しにより、同区域内の都市的土地利用はますます厳しくなる。しかし、菜園付き住宅による定住人口増加策は有効と考えられることから、国や県に対して要望等を行うなど、実現できるように努力していく。

専決処分書について問う

問 最近、公用車による事故の報告書が多いように感じる。車を利用する職員への指導はどのようにしているのか？
答 平成20年に比べ、確かに事故は増えている。大切な税金で買っている公用車である。今後、ペナルティーなども考慮し、厳正に指導徹底していきたい。

深谷市 総合振興計画の取り組みの本気度を問う

ひとし 均
たじま 田嶋

問 合併後の4年間、新井市長が市政運営のトップリーダーとして指導力を発揮してきた。計画を実現させようとする首長の熱意と、中堅職員以上の仕事に対する取り組み方に、温度差があるような気がするが。
答 計画の策定段階から、職員が全庁的に取り組み作成に至っており、進捗管理については、行政評価により毎年確認している。引き続き計画の位置付けや、その目的を意識した行政運営を推進していく。

問 どこの市でも通用する答弁ではないか。
答 市の計画はこの市でも総花的になりやすいが、それを具現化していくことこそが首長の責務である。首長たる立場の者が最大限能力を発揮し、なおかつ、ありったけの

知恵を振り絞っていくものだと思います。
問 うわさに振り回されるのは、情報公開度が足りないのではないか。
答 上柴複合施設の件は、今回さまざまな面でおかしな風評が出回っていることは知っている。理解して流しているのかわからないが、計画の内容を知らないのであれば、それは説明不足の行政側に責任がある。その意味では、さらに情報公開しなければならぬと反省する。ただし、民間企業と公共施設をドッキングさせていく今回の取り組みは、全国で初めてであり、30年間で65%の経費が削減できる。

